平成28年(ワ)第380号放送法遵守義務確認等請求事件(第1事件)

平成28年(ワ)第696号放送法順守義務確認等請求事件(第2事件)

平成29年(ワ)第137号放送法順守義務確認等請求事件(第3事件)

平成29年(ワ)第466号放送法順守義務確認等請求事件(第4事件)

第1事件原告 宮内正厳

第2事件原告 溝川悠介外44名

第3事件原告 北野重一外57名

第4事件原告 高桑次郎外21名

被 告 日本放送協会

意見陳述書

2019年8月5日

奈良地方裁判所 民事部1B係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 星 雄 介

第1 はじめに

原告らは、被告に対し、ニュース報道番組において、放送法第4条及び「国内番組基準」を遵守して放送する義務の確認等を求めているが、被告のニュース報道番組における放送法第4条及び国内番組基準に違反する報道は、本件訴訟の係属中に改善に向かうどころか、より悪化しており、その是正が困難な状況が継続している。

また、後述のとおり、2010年代の6回の国政選挙に関して「放送を語る会」がモニター結果をまとめた報告書によれば、被告のニュース報道が、本件訴訟提起以前から継続して放送法第4条等違反の問題を抱えていることが明らかである。

①国民の知る権利ないし投票の自由を侵害するおそれのあるニュース報道番組が放送され、②他の手段でそれを是正することが困難な状況が一定継続している場合には確認の利益が認められるという原告準備書面（18）において示した基準に鑑みれば、本件では確認の利益が認められるべきところ、以下では、被告のニュース報道番組について、前述の放送を語る会の報告書で指摘された問題点のうち、特に重要と思われる点についてピックアップし、被告の放送法等違反が長年継続していることを述べる。

第2 放送を語る会のモニターのねらい

まず、放送を語る会のモニターの狙いについて簡単に説明する。

放送を語る会では、「政治的公平」の具体的内容をめぐっては意見の分かれるところであることは認めつつも、少なくとも公示日から投票日までの期間はすべての政党の主張を可能な限り平等に伝えることが求められるのではないかと、また、政治的争点の報道では有権者の関心と報道の視点がずれていないかなど選挙報道では検証すべき問題が少なくないことから、国政選挙についてのTV報道をモニターし、有権者の知る権利に奉仕できているかを検証している。

モニター方法は、公示日から投票日までの間にNHK・在京民放キー局で放送されたニュースなどを取り上げ、放送を語る会会員が手分けして録画し、その内容を整理集計するという方法で行われている。

このようなモニターの結果、放送を語る会が問題と考えて国政選挙をめぐる被告の報道に関して指摘した内容について述べる。

第3 2010年参議院選挙に関して（甲154）

1 政治的公平について、放送を語る会は、以下のような指摘をしている。

「選挙報道における各政党の取り扱われ方をみると、民主・自民の比重が圧倒的に多くあまりにも政治的公平を欠いていることを指摘せざるをえない。各

政党を取り上げる時間を『議席数』を勘案して配分する基準があるとすれば、そのことに根本的疑義を提起したい。」（甲154 3頁12行目）

「メディアが政党の扱い方に長短・軽重の差をつけて報道することは、メディアの価値判断を先行させ有権者に予断や先入観を持ち込み、自由な政治選択を阻害する弊害を指摘したい。取捨選択はメディアが先取りするのではなく有権者一人ひとりに委ねるべきであると考え。」（同16行目）

第4 2012年衆議院選挙について（甲155）

1 時間配分の不公平について、放送を語る会は以下のような指摘をしている。

「『二大政党』と『第三極』偏重の報道の中で、放送中の時間配分が政党によって偏り、とくに少数政党に与えられる時間量が少ない、というケースが通例となっていた。解散によって、いったんは議席数が白紙になったと考え、選挙期間中はできるだけ公平に各政治勢力の主張や動きを伝えるべきだが、日常の放送の慣行を踏襲して、従来どおり政党の大小をつよく反映する時間配分の放送が選挙期間も続いた。小選挙区制のもとで、少数政党はもともと不利な立場に置かれている。その上、選挙報道でも少数政党が不利な位置に置かれれば、少数はますます少数に、多数はますます多数に収斂する、という傾向をメディアが促進してしまうことになる。」（甲155 5頁8行目）

2 なお、放送を語る会は、当該選挙報道を受けて、NHKを含むテレビ各社に対し、「政党の政策・主張を紹介するにあたっては、現在の議席数の多少にしたがって放送や記事の量を配分するのではなく、少なくとも選挙期間中は、各政治勢力に公平に主張の機会を与えること」などの申し入れを行っている（甲155 8～9頁）。

第5 2013年参議院選挙について（甲156）

1 前述のとおり、放送を語る会は、選挙での各党の政策、主張を聞くような番

組では、議席数に応じるような時間配分の放送はすべきではないと指摘し続けてきていた。しかしながら、当該選挙に関する被告のニュース報道番組（2013年6月9日のNHK「日曜討論」）での各党時間配分は、自民（28分20秒）、公明（11分）、民主（17分）、維新（13分）、みんな（9分40秒）、生活（7分50秒）、共産（8分）、社民（6分）、みどり（5分50秒）、改革（4分50秒）であり、自民党への配分時間が圧倒的に長かった（甲156 9頁12行目）。

2 選挙報道番組の量について、放送を語る会は、以下のように指摘している。

「NHKは、政党討論以外に選挙関連の大型の特集番組を組まなかった。市民参加の長時間討論がよく放送されたNHKスペシャル『日本新生』の選挙期間中のテーマは『観光』であった。・・・（中略）・・・NHKはもちろん、民放も、国民の財産である電波を独占的に使用しているという点で、公共的な任務を持っている。選挙の短い期間に限ってでも、視聴率優先の放送の在り方を転換して選挙報道の拡充に取り組むべきである。」（甲156 10頁9行目）。

この点、2017年12月6日の最高裁大法廷判決は、「公共放送事業者であるNHKは、憲法21条が規定する表現の自由の保障の下で、国民の知る権利を実質的に充足し、健全な民主主義の発達に寄与するものとして、国民に広く普及されるべきものである。」と判示しており、被告が公共放送としての任務を担っていることに鑑みれば、国政選挙の選挙期間中については、選挙報道の質を抜本的に拡充すべきである。しかるに、被告は、公正選挙の選挙期間中も、スポーツ番組、グルメ番組、芸能ニュース、娯楽番組などを長時間に亘って放送するというスタイルを変更しようとしなかった。こういう状況は、公共放送の使命に背馳するものと指摘せざるを得ない。

第6 2014年総選挙について（甲157）

1 ニュース報道番組の各党時間配分について、放送を語る会は、以下のとおり

指摘している。

「これまでの選挙報道には、議席の多い政党の主張や動向に放送時間が多く割かれるという抜きがたい傾向があった。とくにNHKニュースは伝統的にその傾向が根強い。」（甲157 13頁下から10行目）

「公約については、極端な差はないものの、投票直前の『党首を追って』では、大政党に有利な時間配分であり、安倍首相は破格の扱いと言える。テレビコマーシャルの最小単位は15秒だが、大きな効果をもたらす。1分、2分の差はそれほど問題ないように見えるが、視聴者に与えるテレビの影響力としては無視できない。」（同14頁3行目）

「『ニュースウオッチ9』では、12月3日と4日の2日間『衆院選、ここをウオッチ』と題して、各党の公約を整理して対比して解説した。記者は、各党のスタンス、政策の紹介を、次世代の党までは各党別にコメントしたのに対し、生活、共産、社民は、各党別ではなく、3党をまとめて短くコメントした。・・・こうした手法が慣例化するとすれば政治的公平性の上で問題が残る。NHK以外のデイリーニュースでは、政党紹介の時間量の差はそれほど認められなかった。」（同14頁7行目）

時間配分に関する問題点については、2010年から指摘され続けているが、この段階になっても改善・修正がなされていなかったのである。

2 選挙報道番組の量について、放送を語る会は、以下のように指摘している。

「NHK『ニュースウオッチ9』は、投票日前3週間でみると、2012年総選挙時は総計3時間16分、今回は総計約2時間13分で、約3分の2となっている。」（同4頁18行目）

「『ニュース7』では、11月26日からほぼ連日各党の主張を伝えているが、それぞれ40秒から20秒と短く、モニター担当者は、『連日同じような演説と公約の羅列という構成で、はたして視聴者の関心を高められるか疑問』と批判している。同様の傾向は、他のニュース番組にも見られた。」（同5頁4

行目)

選挙期間中であるにもかかわらず、このような簡単かつ掘り下げない内容の報道を行うことは、多角的論点提示義務を怠り、ひいては国民の知る権利を侵害するものというべきである。

第7 2016年参議院選挙について(甲158)

- 1 放送を語る会は、2010年以降の指摘に引き続き、被告のニュース報道番組の各党時間配分について以下のように指摘している。

「これまで、当会の選挙報道モニター報告で繰り返し主張してきたが、各政党の扱いに関して大政党偏重の時間配分が常態化しており、政治的公平性の上で問題がある。特にこの傾向はNHKニュース番組に顕著であった。あたかも議席数を反映したかのような時間配分の偏りが続いている」(同9頁20行目)。

- 2 選挙同法番組の量については、以下のように指摘している。

「NHKニュース7は公示日から18回の放送のうち、実に9回、関連報道がない日だった。この期間の半分は選挙報道していないことになる。特に投票日前の1週間で見ると7月5日から8日までの4日間、選挙関連ニュースは見当たらない。ニュースウォッチ9は投票日直前の7月7日、8日、選挙関連放送をしていない。」(同2頁17行目)

- 3 過去に再三指摘を受けているが、被告は、この段階でも放送を語る会の指摘を受けるような放送を続けていた。

第8 2017年衆議院選挙について(甲159)

放送を語る会は、被告のニュース報道番組の各党時間配分について、次のとおり、指摘している。

「各党の政策や主張を紹介する場合、長年の慣習に従って時間配分は議席数に応じて行われている。必ずしも画一的に均一の時間配分を要求するものではない

が、『少数意見の尊重』が民主主義の原理であり、有権者が接する機会の少ない少数政党の主張もきちんと伝えることがメディアの役割であるはずである。『時間配分は議席数に応じて』という慣行の再考を製作現場に強く求めたい。」（甲159 17頁下から16行目）

第9 まとめとBPO意見書（2017年2月）

- 1 以上のとおり、国政選挙に関する被告のニュース報道番組は、2010年から2017年までの間継続して問題点が指摘されており、これらは放送法違反と評価すべきである。特に、政治的公平の点については、まったく改善が見られないのであって、被告において放送を語る会の指摘を真摯に受け止め、これを改善する意思はないと捉えざるを得ない。
- 2 特に、2016年の参議院議員選挙をめぐるテレビ放送については、放送倫理・番組向上機構（BPO）は、放送倫理検証委員会の詳細な意見書（甲18）を取りまとめて公表しているが、「選挙に関する報道と評論についていえば、放送局は、正確な情報を歪めることなく編集して放送し、またこれらの事実を踏まえた評論も、視聴者・有権者の政治選択にとって重要と考えられる点を漏らすことなく取り上げ、有権者に多様な立場からの多様な見方を提示するものとなるように心がける必要がある。・・・（中略）・・・また、政党・政治団体や立候補者の政策については、選挙期間中であっても、その問題点を的確に指摘し国民に提示することが求められる。さらに、経済・福祉・教育などの内政政策、外交政策、憲法改正に対する方針など選挙が実施される背景にある重要な争点について、本来有権者が判断すべき争点がどこにあるのかを明確にし、候補者や政党にとって不都合な争点が意図的にあいまいにされないよう目を光らせることも重要である。」との指摘は非常に重要である。

以上